⑸　入札及び開札の日時及び場所並びに入札書の提出方法
①　入札の日時及び入札書の提出方法
日時　平成25年２月４日（月）午前10時00分から正午まで
提出方法　電子入札システムにより提出すること。ただし、東日本賃貸住宅本部長の承諾を得て紙入札方式とする場合は、入札書の提出期限までに上記４⑴に持参又は同日同時刻必着での書留郵便による郵送とすること（電送によるものは受け付けない。）。
②　開札の日時及び場所
開札日時　平成25年２月５日（火）午前10時（予定）
開札場所　東京都新宿区西新宿六丁目５番１号新宿アイランドタワー19階　独立行政法人都市再生機構　東日本賃貸住宅本部総務部契約チーム　電話03―5323―2574
５　その他
⑴　手続において使用する言語及び通貨
日本語及び日本国通貨に限る。
⑵　入札保証金及び契約保証金
①　入札保証金　免除
②　契約保証金　請負代金額の10分の３以上を納付。ただし、金融機関又は保証事業会社の保証をもって契約保証金の納付に代えることができる。また、公共工事履行保証保険契約の締結を行った場合は、契約保証金を免除する。
⑶　入札の無効　本公告に示した競争参加資格のない者のした入札、申請書、資料及び見積書に虚偽の記載をした者のした入札及び入札に関する条件に違反した入札は無効とする。
⑷　落札者の決定方法　３⑶に同じ。
⑸　手続における交渉の有無　無
⑹　契約書作成の要否　要
⑺　当該工事に直接関連する他の工事の請負契約を当該工事の請負契約の相手方との随意契約により締結する予定の有無　無
⑻　関連情報を入手するための照会窓口　上記４⑴に同じ。
⑼　一般競争参加資格の認定を受けていない者の参加　上記２⑵に掲げる一般競争参加資格の認定を受けていない者も上記４⑶により申請書及び資料を提出することができるが、競争に参加するためには、当該資格の認定を受け、かつ、競争参加資格の確認を受けなければならない。
⑽　詳細は入札説明書による。
⑾　独立行政法人が行う契約については、「独立行政法人の事務・事業の見直しの基本方針」（平成22年12月７日閣議決定）において、独立行政法人と一定の関係を有する法人と契約をする場合には、当該法人への再就職の状況、当該法人との間の取引等の状況について情報を公開するなどの取組を進めるとされているところです。
これに基づき、以下のとおり、当機構との関係に係る情報を当機構のホームページで公表することとしますので、所要の情報の当方への提供及び情報の公表に同意の上で、応札若しくは応募又は契約の締結を行っていただくよう御理解と御協力をお願いいたします。
なお、案件への応札若しくは応募又は契約の締結をもって同意されたものとみなさせていただきますので、ご了知願います。
また、応札若しくは応募又は契約の締結を行ったにもかかわらず情報提供等の協力をしていただけない相手方については、その名称等を公表させていただくことがあり得ますので、ご了知願います。
１）公表の対象となる契約先　次のいずれにも該当する契約先
①　当機構との間の取引高が、総売上高又は事業収入の３分の１以上を占めていること
②　当機構において役員を経験した者（役員経験者）が再就職していること又は課長担当職以上の職を経験した者（課長担当職以上経験者）が役員、顧問等として再就職していること
２）公表する情報　上記に該当する契約先について、契約ごとに、工事、業務又は物品購入等契約の名称及び数量、契約締結日、契約先の名称、契約金額等と併せ、次に掲げる情報を公表します。
①　当機構の役員経験者及び課長担当職以上経験者（当機構ＯＢ）の人数、職名及び当機構における最終職名
②　当機構との間の取引高
③　総売上高又は事業収入に占める当機構との間の取引高の割合が、次の区分のいずれかに該当する旨　３分の１以上２分の１未満、２分の１以上３分の２未満又は３分の２以上
④　１者応札又は１者応募である場合はその旨
３）当方に提供していただく情報
①　契約締結日時点で在職している当機構ＯＢに係る情報（人数、現在の職名及び当機構における最終職名等）
②　直近の事業年度における総売上高又は事業収入及び当機構との間の取引高
４）公表日　契約締結日の翌日から起算して72日以内
６　Summary
⑴　Official in charge of disbursement of the procuring entity : Tsunemi Mochiduki Director General of East Japan Rental Housing Office, Urban Renaissance Agency
⑵　Classification of the services to be procured : 41
⑶　Subject matter of the contract : Construction of the building at Public housing for the displaced people in Onagawacho minrikujokyogijo atochi District.
⑷　Time-limit for the submission of application forms and relevant documents for the qualification : 4 : 00 P.M. 18 December 2012
⑸　Time-limit for the submission of tenders : 10 : 00 A.M. 5 February 2013 (submission of the tender documents by mail must be reached by 12 : 00 A.M. 4 February 2013)
⑹　Contact point for tender documentation : Contract Division, General Affairs Department, East Japan Rental Housing Office, Urban Renaissance Agency, 6―5―1, Nishishinjyuku, Shinjyuku-ku, Tokyo 163―1382 TEL 03―5323―2574

入札公告（建設工事）

次のとおり一般競争入札に付します。
平成24年11月16日
国立大学法人東北大学理事　佃　　良彦
◎調達機関番号　415　◎所在地番号　04
○第11号
１　工事概要等
⑴　品目分類番号　41
⑵　工事名　東北大学（青葉山２）総合研究棟（理学系）等新営その他工事
⑶　工事場所　宮城県仙台市青葉区荒巻字青葉６－３　東北大学青葉山２団地構内
⑷　工事概要　本工事は、青葉山２団地に新営する理学系総合研究棟（鉄筋コンクリート造【基礎免震】、地上７階地下１階建、延べ面積9,464.95㎡）等の工事である。
なお、関連する電気設備、機械設備工事については、別途発注する予定である。
⑸　工期　平成25年３月29日（金）
⑹　使用する主な資材等　コンクリート約12,900㎥、鉄骨約100ｔ、鉄筋約1,900ｔ、板ガラス約900㎡
⑺　本工事は、工事施工について「ＶＥ提案とＶＥ提案に基づく施工計画」及び「工事全般の施工計画」（以下、「技術提案書」という。）を受け付け、価格以外の要素と価格を総合的に評価して落札者を決定する総合評価落札方式を実施する工事である。
⑻　本工事は「建設工事に係る資材の再資源化等に関する法律（平成12年　法律第104号）」に基づき、分別解体等及び特定建設資材廃棄物の再資源化等の実施が義務づけられた工事である。
⑼　本工事は、競争参加資格確認申請及び入札を電子入札システムで行う対象工事である。なお、電子入札システムにより難い者で、紙入札方式を希望する場合は、紙入札承諾願（様式任意）を発注者に提出しなければならない。電子入札は、文部科学省入札システムホームページ（http://portal.bid.mext.go.jp/）の電子入札システムにより行う。
２　競争参加資格
⑴　国立大学法人東北大学契約事務取扱細則第６条及び第７条の規定に該当しない者であること。
⑵　会社更生法に基づき更生手続開始の申立てをした者又は民事再生法に基づき再生手続開始の申立てをした者にあっては、手続き開始の決定を受けた後に審査を受けた一般競争参加者の資格を有する者であること。
⑶　文部科学省における建築一式工事の一般競争参加者の資格（会社更生法に基づき更生手続開始の申立てをした者又は民事再生法に基づき再生手続開始の申立てをした者にあっては、手続開始の決定を受けた審査を受けた一般競争参加者の資格をいう。）を有し、「一般競争参加者の資格」（平成13年１月６日　文部科学大臣決定）第１章第４条で定めるところにより算定した点数（一般競争（指名競争）参加資格認定通知書の記２の点数）が1,250点（共同企業体の構成員のうち代表者以外の構成員にあっては、1,050点）以上であること